

第6 財 政 管 理

- 1 財 政
- 2 市 稅
- 3 行 財 政 改 革

1 財 政

(1) 会計別当初予算 (単位：千円)

区 分	令和4年度当初予算額	
一 般 会 計	175,230,000	
特 別 会 計	競 輪 事 業	20,646,000
	国民健康保険事業	43,267,500
	介護保険事業	43,139,600
	後期高齢者医療事業	6,638,000
	育英資金貸付事業	84,800
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	236,000
	廃棄物発電事業	264,200
	食肉地方卸売市場事業	209,200
	小 計	115,686,700
	合 計	345,465,664

区 分	令和4年度当初予算額
特 別 会 計	551,100
土地区画整理事業	70,300
薬科大学附属薬局事業	580,000
小 計	115,686,700
企 業 会 計	26,781,002
病院事業	26,781,002
中央卸売市場事業	656,829
水道事業	11,036,237
下水道事業	16,074,896
小 計	54,548,964
合 計	345,465,664

(2) 一般会計性質別当初予算

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金額(A)-(B) (C)	(C)/(B)×100
人 件 費	30,048,807	17.2	30,145,001	17.0	△ 96,194	△ 0.3
扶 助 費	43,505,508	24.8	42,808,054	24.2	697,454	1.6
公 債 費	13,192,503	7.5	13,376,317	7.5	△ 183,814	△ 1.4
物 件 費	27,281,074	15.6	24,492,327	13.8	2,788,747	11.4
維 持 補 修 費	1,238,097	0.7	1,139,695	0.6	98,402	8.6
補 助 費 等	10,103,245	5.8	11,306,383	6.4	△ 1,203,138	△ 10.6
積 立 金	1,040,137	0.6	1,202,349	0.7	△ 162,212	△ 13.5
貸 付 金	18,026,012	10.3	20,126,034	11.4	△ 2,100,022	△ 10.4
繰 出 金	16,370,139	9.3	16,000,275	9.0	369,864	2.3
普通建設事業費	14,024,478	8.0	16,133,565	9.1	△ 2,109,087	△ 13.1
補 助	3,829,558	2.2	8,374,965	4.7	△ 4,545,407	△ 54.3
単 独	10,194,920	5.8	7,758,600	4.4	2,436,320	31.4
予 備 費	400,000	0.2	600,000	0.3	△ 200,000	△ 33.3
歳 出 合 計	175,230,000	100.0	177,330,000	100.0	△ 2,100,000	△ 1.2

(3) 一般会計決算額

ア 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	64,963,748	32.0	66,510,358	26.6
地 方 譲 与 税	1,124,678	0.6	1,105,148	0.5
利 子 割 交 付 金	46,323	0.0	69,350	0.0
配 当 割 交 付 金	388,755	0.2	261,321	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	440,742	0.2	305,063	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	977,113	0.5	521,908	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	9,987,197	4.9	9,171,836	3.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,237	0.0	21,200	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	111,486	0.1	97,305	0.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	10,680	0.0	10,841	0.0
地 方 特 例 交 付 金	1,191,898	0.6	448,355	0.2
地 方 交 付 税	13,168,224	6.5	7,778,381	3.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	58,852	0.0	60,889	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	857,390	0.4	864,163	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	3,073,776	1.5	3,061,954	1.2
国 庫 支 出 金	45,090,261	22.2	74,966,385	30.0
県 支 出 金	10,844,168	5.3	11,309,746	4.5
財 産 収 入	353,086	0.2	230,812	0.1
寄 附 金	273,530	0.1	217,488	0.1
繰 入 金	1,368,175	0.7	11,232,660	4.5
繰 越 金	7,868,668	3.9	6,583,213	2.6
諸 収 入	25,124,372	12.4	35,536,235	14.2
市 債	15,536,300	7.7	19,885,200	8.0
総 額	202,884,659	100.0	250,249,811	100.0

イ 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
議 会 費	750,415	0.4	761,329	0.3
総 務 費	13,011,488	6.7	23,347,637	9.6
民 生 費	69,406,700	35.8	100,149,379	41.3
衛 生 費	17,375,836	9.0	10,746,413	4.4
労 働 費	95,761	0.0	151,876	0.1
農 林 水 産 業 費	1,176,334	0.6	1,277,643	0.5
商 工 費	26,890,160	13.9	37,801,698	15.6
土 木 費	16,767,027	8.6	15,856,425	6.6
消 防 費	6,578,988	3.4	6,852,787	2.8
教 育 費	13,293,330	6.9	13,213,142	5.5
公 債 費	13,294,531	6.9	13,634,766	5.6
諸 支 出 金	15,218,080	7.8	15,469,674	6.4
災 害 復 旧 費	-	-	3,118,374	1.3
総 額	193,858,650	100.0	242,381,143	100.0

(4) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

会計別	区分	令和2年度末	令和3年度中増減		令和3年度末	
		現在高	起債額	元金償還額	現在高	
一般	1 普通債	76,417,836	9,152,500	7,772,419	77,797,917	
	(1)総務	13,199,176	—	511,711	12,687,465	
	(2)民生	2,591,926	675,600	166,716	3,100,810	
	(3)衛生	9,823,550	3,526,000	1,775,429	11,574,121	
	(4)労働	—	7,600	—	7,600	
	(5)農林水産	91,734	17,100	19,714	89,120	
	(6)商工	819,052	198,400	195,484	821,968	
	(7)土木	33,268,291	3,784,100	3,341,044	33,711,347	
	(8)消防	4,162,803	147,300	673,389	3,636,714	
	(9)教育	10,279,524	670,700	964,265	9,985,959	
会計	(10)諸支出金	2,181,780	125,700	124,667	2,182,813	
	2 災害復旧債	30,416	—	5,182	25,234	
	(1)土木	30,416	—	5,182	25,234	
	3 その他	68,311,351	6,383,800	4,954,557	69,740,594	
	(1)住民税等減税補てん債	1,032,544	—	312,728	719,816	
	(2)臨時財政対策債	67,278,807	6,383,800	4,641,829	69,020,778	
	小計	144,759,603	15,536,300	12,732,158	147,563,745	
	特別	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	496,891	—	62,706	434,185
		食肉地方卸売市場事業	87,258	87,700	27,685	147,273
		観光事業	26,170	—	6,260	19,910
駐車場事業		81,220	—	81,220	0	
薬科大学附属薬局事業		28,300	—	3,000	25,300	
小計		719,839	87,700	180,871	626,668	
企業	病院事業	11,246,180	646,100	1,999,264	9,893,016	
	水道事業	29,845,636	1,180,400	2,171,507	28,854,529	
	下水道事業	57,289,292	2,440,400	4,430,058	55,299,634	
	小計	98,381,108	4,266,900	8,600,829	94,047,179	
合計	243,860,550	19,890,900	21,513,858	242,237,592		

(5) 普通会計決算

(単位：千円)

区 分	3 年 度	2 年 度
歳 入 総 額 A	202,888,103	250,156,230
歳 出 総 額 B	193,507,023	241,894,694
歳入歳出差引額 C	9,381,080	8,261,536
翌年度へ繰越すべき財源 D	499,693	588,152
実質収支 C-D=E	8,881,387	7,673,384
単 年 度 収 支 F	1,208,003	1,103,458
積 立 金 G	2,001,207	1,883
繰上償還金 H	-	-
積立金とりくずし額 I	0	1,600,000
実質単年度収支F+G+H-I= J	3,209,210	△ 494,659

(単位：千円)

区 分	3 年 度	2 年 度
基準財政需要額	66,902,896	65,090,755
基準財政収入額	54,640,327	56,864,187
標準財政規模	91,049,608	85,402,941
財政力指数(平均)	0.854	0.875

区 分	3 年 度	2 年 度
実質収支比率	9.8%	9.0%
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	3.5%	4.1%
将来負担比率	-	-
積立金現在高	23,373,386	18,514,988
地方債現在高	147,589,045	144,787,903
収益事業収入額	200,000	100,000
債務負担行為額	11,136,382	16,266,970

※普通会計とは、他市との財政比較を行うために全国統一のルールに基づき作成された統計上の会計です。岐阜市の普通会計は、一般会計と一部の特別会計*で構成され、会計間の金銭の移動を控除したものです。

*育英資金貸付事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、薬科大学附属薬局事業特別会計

2 市 税

(1) 年度別税目別市税市民負担額

(各年1月1日現在世帯人員・人口)

税 目	年度	当初予算額(千円)	一世帯当たり(円)	一人当たり(円)	
市 税	3	62,321,238	340,749	152,978	
	4	64,630,969	352,620	159,858	
市 民 税	3	26,634,096	145,625	65,378	
		28,380,615	154,842	70,197	
	個 人	3	23,607,314	129,076	57,948
		4	24,354,337	132,875	60,238
	法 人	3	3,026,782	16,549	7,430
		4	4,026,278	21,967	9,959
固 定 資 産 税	3	25,349,129	138,600	62,224	
		25,603,619	139,690	63,327	
	固 定 資 産 税	3	25,299,381	138,328	62,102
		4	25,555,327	139,427	63,208
	国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	3	49,748	272	122
		4	48,292	263	119
軽 自 動 車 税	3	960,577	5,252	2,358	
	4	1,038,236	5,665	2,568	
市 た ば こ 税	3	2,399,285	13,118	5,889	
	4	2,493,036	13,602	6,166	

税目	年度	当初予算額(千円)	一世帯当たり(円)	一人当たり(円)
入湯税	3	25,950	142	64
	4	34,575	189	86
事業所税	3	1,551,856	8,485	3,809
	4	1,598,836	8,723	3,955
都市計画税	3	5,400,345	29,527	13,256
	4	5,482,052	29,909	13,559

(2) 市税 (令和3年度)

(単位：千円、%)

税目	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
市税	64,342,702	67,859,170	64,963,748	101.0	95.7
市民税	27,999,019	30,063,167	28,836,783	103.0	95.9
個人	23,958,621	25,807,503	24,629,955	102.8	95.4
法人	4,040,398	4,255,664	4,206,828	104.1	98.9
固定資産税	25,815,195	26,771,773	25,447,007	98.6	95.1
固定資産税	25,765,447	26,722,025	25,397,259	98.6	95.0
国有資産等所在市交付金	49,748	49,748	49,748	100.0	100.0
軽自動車税	973,571	1,029,641	973,123	100.0	94.5
市たばこ税	2,399,285	2,624,311	2,624,311	109.4	100.0
入湯税	25,950	21,120	21,120	81.4	100.0
事業所税	1,631,733	1,620,136	1,611,744	98.8	99.5
都市計画税	5,497,949	5,729,022	5,449,660	99.1	95.1

3 行財政改革

人口減少の加速や少子高齢化の進展は、岐阜市のまちなかや都市の存続に影響を及ぼすことが懸念されており、こうした厳しい環境にあっても、将来にわたり持続可能な都市経営を継続していくことが必要となる。

そのためには、不断の行財政改革を推進し、健全な財政基盤を堅持しつつ、次世代に負担を先送りしない形で、未来につながる政策を立案・実施することができる持続可能な都市「ぎふ」を未来に引き継いでいくことが求められる。

このことから、本市では令和2年2月に、令和2年度以降の行財政改革の道筋を示した「岐阜市行財政改革大綱2020」と、その実施計画である「岐阜市行財政改革プラン(令和2年度～6年度)」を策定したところであり、この大綱・プランに基づき、市民や社会等のニーズなど時代の変化に対応した形で、今後も行財政改革を推進していく。

(1) 「行財政改革の取組」の実施

行財政改革プランに定める重点取組事項の着実な推進を図るとともに、必要に応じて外部の有識者や市民の意見を聴取しながら、全事務事業を対象に必要な性やあり方などを本質的なところで評価し、見直しを進める「行財政改革の取組」を実施している。評価の結果、社会情勢の変化等により役割を終えたものについては、整理統合、縮小、廃止するとともに、行政でなくても民間で対応できるものは民間委託あるいは民営化を推進するなど、簡素で効率的、効果的な市政運営に努めている。

(2) 公共施設等マネジメント

令和4年3月に公共施設等マネジメントに関する基本理念などを定めた「岐阜市公共施設等マネジメント条例」の制定に併せ、将来の計画的な維持・更新等の財源の備えとして「公共施設等マネジメント基金」を新たに設置するなど、「岐阜市公共施設等総合管理計画」に基づき、本市が保有する公共施設等についてマネジメントを推進している。